

リカードウ価値論における一般的利潤率

斉藤 彰 一

はじめに

マルクスはいわゆる『剰余価値学説史』のなかで、古典派経済学が利潤と剰余価値とを混同していたことについてふれている。それは次のごとくである。

「しかし、最初からわかっていることは、経験的な利潤と剰余価値との混同によってどのような〔混乱が生ずる〕かということである。一利潤はまったく転化した形態で剰余価値を表わすのであり（それに対応する、諸商品の標準的価格とそれらの価値との相違そのものの混同によって〔生ずる混乱〕もまったく同じである）一、このような混同は、程度の大小はあれ、従来のすべての経済学に共通している。（ただ相違があるのは、リカードウやスミスなどのような深遠な経済学者たちは、利潤を直接に剰余価値に還元しようとしており、換言すれば、剰余価値の抽象的な諸法則を直接に経験的な利潤によって示そうとしていることである。なぜならば、もしそうでないと、およそどんな合法的認識もなくなってしまうからである。一他方、経済学的愚物は、逆に経験的な利潤の諸現象を直接に剰余価値の諸法則として樹立し、言い表しており、実際には無法的なもの外観を法則そのものとして言い表しているのである。）」¹

上記に言うところの「経済学的愚物」とは主としてJ. S. ミルのことを指すのであるが、それとは対照的にアダム・スミスやリカードウといった経済学者は「利潤を直接に剰余価値に還元しようとしており、剰余価値の抽象的な諸法則を直接に経験的な利潤によって示そうとしている」とのことである。そうであれば、スミスやリカードウが利潤を取り扱っているさいには、時として実質的に剰余価値の意味で使用している場合があると解釈して差支えがないであろう。そして、そうした場合、我々はそこで使用されている「利潤」なる用語を「利潤」（剰余価値）と表記するのである。

ところが我々は、実質的に剰余価値の意味で用いられている「利潤」概念を、さしあたり捨象する。そして、リカードウが一般的利潤の意味で用いている「利潤」概念を検討してみようと思う。一般的利潤とは、資本全体の変動資本（流動資本）・不変資本（固定資本）の分量・比率にかかわらず一定に付帯する利潤のことである。この一般的利潤を議論の俎上に載せるのは次の理由からである。

1 Karl Marx/Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Hrsg. vom der Institute fuer Marxismus-Leninismus beim ZK der KPdSU und vom Institute fuer Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Abt. 2, Band 3, Teil 3, Dietz Verlag, Berlin, 1978, S. 1630, 以下MEGA II/3.3, S. 1630と略記する。なお訳は『マルクス資本論草稿集』（大月書店）に依った。

第一に、「利潤」が剰余価値の意味を帯びてくるのは『経済学および課税の原理』²でいえば、主として第6章の利潤論からである。すなわち労働によって形成された価値より分割される一要素として「利潤」なる用語が本格的に用いられるのは「第6章 利潤について」からである。ところが第1章の価値論では、「利潤」が剰余価値の意味を帯びず一般的利潤そのものとして登場する³。剰余価値や資本の部門間移動という中間項を経ずに一般的利潤が登場するのである。そして我々は、このことによってリカードウがどのような論理的破綻をきたすことになったのかを明らかにしようと思う。

しかしより重要な理由な次の通りである。それは我々の、マルクス読解に際しての方法論にかかわるものである。リカードウが一般的利潤率という前提にこだわったことでリカードウ自身は何を見失い、新たにどのような問いに向かったのか。マルクスはそれをどのように観察し

2 *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, 1951-55. Volume I, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, 1951. 『経済学および課税の原理』(堀経夫訳『リカードウ全集I』雄松堂出版)

3 なお、リカードウが価値論において一般的利潤率を登場させたことについては、二つのアプローチがある。一つはマルクスの側からのリカードウ観に重きを置いたものであり、もう一つはリカードウ経済学の形成史をふまえた解釈である。マルクスの側からのリカードウ観の代表例は、久留間鮫造・玉野井芳郎『経済学史』(岩波書店)である。「彼(リカードウ)は、スミスの価値構成論には……反対しながら、しかもその根底によこたわっている一般的利潤率の概念に対しては少しも批判的な態度をとろうとしない。彼もまた一般的利潤率を、スミスと同様に、価値および剰余価値から展開するかわりに、はじめから与えられたものとして前提するのである」(149ページ)。つまり、リカードウは価値の生産価格への転化という問題を閑却したばかりでなく、それらの区別さえしていなかったとする立場である。本論もこの立場をとる。他方、リカードウ価値論の形成史に内在した研究は、リカードウが価値修正論にいかにか傾倒していったかをまざまざと示している。そしてリカードウが書簡その他でのやりとりを通じて価値と生産価格との違いに気づかされていったという歴史が示されている。たとえば中村廣治『リカードウ経済学研究』(九州大学出版会)がそうである。この著書は、リカードウが初版『原理』から第3版にかけて、トレنز、マカロック、マルサスといった論客の影響のもとに「価値修正論」を発展させていったと考証している。また、リカードウが理論形成の過程で、価値修正論の必要性ばかりでなく、価値と生産価格との区別に気づいていたとする見解もある。千賀重義「リカードウ不変な価値尺度論の再認識—遺稿『絶対価値と交換価値』の追求したもの—」(名古屋大学『経済科学』第18巻4号, 1971年)は、1823年のマカロック宛の書簡でリカードウが価値と生産価格との区別を表明していると結論している。これに関連して、羽鳥卓也「リカードウにおける価値と自然価格との乖離—2—1821年の資料を検討して」(岡山大学『経済学会雑誌』12-1, 1980年7月)では、リカードウが、マカロックやマルサスの見解に触発されて、価値と生産価格との乖離の問題に気づかされつつも、そのことは『原理』の改訂に反映されることはなかったと述べている。ところでリカードウが価値と生産価格との区別に事実上気づいていたばかりでなく、価値から生産価格への転化の問題にも事実上言及していたとするのが桜井毅である(『リカードの生産価格論(-)』(『武蔵大学論集』第13巻第3号)。「価値と生産価格との区別を事実上想見していたのであって、経済学史上、このリカードにおいて、価値から生産価格への『転化』の問題がはじめて提起されたのであり、その功績は彼がなうものである」(12ページ)と。桜井論文はリカードのさまざまな叙述をあげて、価値の生産価格への転化の問題提起の实在を立証しようとする。ここでは深く立ち入ることはできないが、桜井論文が自己の論拠としたマルクスの引用については一考を要する。「リカードは価値を考察するにあたって、商品の価値規定と、ひとしい大いさの諸資本がひとしい利潤をあたえるという現象との関係を、とにかく熟考した最初の人である」(MEGA II/3. 4, S. 1262)。リカードウがそれらの関係を「熟考」したとはいっても、だからといって決して価値の生産価格への転化を直接に考えたことを意味するものではない。その直後にマルクスは述べている。「彼(リカードウ)は、はじめから、費用価格と価値とを同一視しているのであって、彼には、この想定がはじめから一見して価値法則に矛盾する、ということがわかっていない」。この叙述こそ重視すべきだったであろう。そして本論では、価値と生産価格との同一視、あるいは一般的利潤率の前提の固執がいかなる誤りを惹起し、リカードウが労賃騰貴による相対価値の変動という別の問題にいかにか逃避したかを考察するものである。なお、賃金率変動を価値変動の原因とみることは、価値と自然価格の同一視から生ずるとする見解は、羽鳥卓也『古典派経済学の基本問題』(未来社)を参照のこと。

ているか。そのことを観察してみたいのである。

我々は、これまでマルクスとリカードウの違いを見極めるにさいして、両者のあいだに問いの不在が横たわっているということを確認してきた。一例を挙げれば、マルクスに絶対的剰余価値論があってリカードウにそれが無いのは、後者に「利潤」(剰余価値)の起源はなにか、という問いが無かったためである。もしその問いがあったとすれば、リカードウは、それが強制的な性格を帯びた剰余労働であると看取しえたであろうし、ひいては剰余労働への資本家の渴望も見抜いたであろうし、労働日の延長による絶対的剰余価値の生産も認識しえたであろう。リカードウが相対的剰余価値の生産の発見のみにとどまった理由が問いの不在にあったことは明白である。

だが、リカードウとマルクスの差異の研究にさいして、もうひとつの種類の事例が存在するのである。それは、なるほどリカードウは問いを持たなかったが、その本来的な問いを発する前に似て非なる問いに逃避してしまったというケースである。我々は、リカードウが価値の生産価格への転化という問題を、いかに他の問題へすりかえて行ったかを観察してみたいと思うのである。リカードウは一般的利潤率のことを実質的に叙述に組み込んではいても、それがいかにして生じるかという問いを提起することはなかった。したがって、一般的利潤の成立についての代替的な問いが必要となるのである。その代替的な問いとは何であったか。その点につきマルクスはどのようにリカードウを読解したか。この観点から、我々はマルクスによるリカードウ読解の痕跡をたどってみたいのである。

第1章 問題の所在—リカードウの方法の科学性と、不十分な科学性

我々はまず本来の問題の所在に論及するまえに、マルクスによって示されたリカードウ経済学の方法の特徴について確認しておくことにしよう。

「ところでリカードウの方法の本質は、次の点にある。すなわち、彼は、商品の価値の大きさは労働時間によって規定されるということから出発し、次いで、その他の経済学的な諸関係がこの価値の規定に矛盾するかどうか、あるいは、それらがこの価値の規定をどの程度修正するか、を研究する。経済学の歴史におけるこのようなやり方の歴史的な正当性—その科学的な必然性、だが同時にまた、その科学的な不十分性も、一見しただけで明らかである。この不十分性は、単に叙述の仕方(形式のうえに)現われるだけでなく、まちがった結論に導くものでもある。というのは、それは必要な諸中間項を飛び越えて直接的な仕方では経済学的諸範疇相互間の整合を証明しようとするのだからである。」⁴

上記に見られるとおり、リカードウの方法には長所と短所があり、それらは表裏一体をなしている。長所とは、労働による価値規定をもってあらゆる経済学的諸現象を説明しようとすることである。つまり、資本主義的生産様式にとって本質的な労働時間による価値規定と、同じく資本主義の表面の諸現象とを直接に相対させ、論理的な整合を図ろうというのである。しかしこの方法の問題点も明らかである。というのは、資本主義の根底に位置するその法則によって、表面的な諸現象を直接的に説明することは不可能だからである。それは本質の法則からいくつかの中間項を経て説明されなくてはならない。この中間項を経ることなしには、諸現象を説明

4 MEGA II/3. 3, S. 816.

することができないし、また説明しようとするれば矛盾をきたすことになるだろう。したがってリカードウの、労働による価値規定の徹底は、それが形式的な意味で一貫したものであればあるほど、矛盾や例外をもたらすものとなるのである。いわば、リカードウの方法の長所と短所とは表裏一体の関係にあるのである。

たとえば一般的利潤率の成立を例にとりあげてみよう。一般的利潤率を説明するためには、労働による価値規定の法則を形式的に一貫させることのみでは不可能である。まず剰余価値を説明し、その剰余価値が利潤に転化することを説明し、さらに利潤率の均等化といった中間項を経なければ、一般的利潤と生産価格の成立を説明することはできない。リカードウは一般的利潤率を叙述に登場させているのであるが、それは必要な中間項を経ることなく行われている。そしてさらに言うならば、そうして前提された一般的利潤率を固持するためには、論理の歪曲を行わなければならない。このことは後に詳述することになるだろう。

第2章 リカードウにおける本来的な問題設定の回避と二次的問題の設定

ここではリカードウ『経済学および課税の原理』の第1章「価値について」において仮定した一般的利潤率について検討を行ってみることにする。ところで「価値について」まず論ずるのであれば、そこで一般的利潤率の概念が登場するのは唐突ではないだろうか。このことについて、マルクスは次のように述べている。

「リカードウが研究を進めるやり方は、こうである。すなわち、彼は、別々に投下される同じ大きさの資本について、または同じ大きさの資本が充用される別々の生産部面について、一つの一般的利潤率または同じ大きさの平均利潤を想定する—または同じことであるが、別々の生産部面の充用資本の大きさに比例した利潤を想定する。このような一般的利潤を前提するのではなく、リカードウはむしろ、この一般的利潤率の存在がそもそも労働時間による価値の規定にどこまで一致するか、を研究しなければならなかったはずである。そうすれば、彼は、ちょっと見ただけでも一般的利潤率がこの価値規定に一致するどころか、矛盾するという、したがって、一般的利潤率の存在は、多くの中間項を通して、すなわち価値法則のもとにそれを簡単に包摂するのは非常に違った展開を通して、はじめて説明することができることを見いだしたであろう。」⁵

見られるように、リカードウは「多くの中間項」を語ることなしに一般的利潤率を唐突に登場させているとのことである。

ところでなぜリカードウは一般的利潤率を登場させるさいに、必要な手続きを踏まなかったのであろうか。否、踏むことができなかったのであろうか。それは資本の有機的構成に関する彼の理解に起因している。リカードウの場合、不変資本と可変資本といった価値形成の観点からの区別は存在しない。リカードウが把握しているのは、スミスから継承したところの固定資本と流動資本という、流過程から生ずる区別のみである⁶。したがってリカードウは剰余価値

5 MEGA II/3. 3, S. 826.

6 『原理』の「第三節では、彼は、等しい価値成分をもった充用労働手段がいろいろな商品の生産にはいると仮定している。その次の節では、固定資本が違った比率をもって〔諸商品に〕はいつて行くことによって起こる相違が研究される。だから、リカードウは不変資本の概念には考えついていないのである(MEGA II/3. 3, S. 825)。リカードウが目しているのは上記に見られるとおり、固定資本の量や比率だ

を把握することができず、それゆえに必要な中間項の説明を欠いたまま、一般的利潤率を登場させるほかなかったのである。

我々はまずリカードウが実際に問題にしようとしたことと、そして、本来的に問題にすべきだったことを簡単に見ておこうと思う。一言でいえば、彼が問題にしようとしたことは、次のようなことである。固定資本と流動資本とが違った比率で生産に入った場合、商品の「相対価値」に対して、労賃の騰落はどのような影響をおよぼすか、ということである。「ひとたびこの前提（一般的利潤率の前提）をしておいて—リカードウはさらに、固定資本と流動資本とが違った比率で〔諸商品の生産に〕入ってゆく場合に、労賃の騰落が「相対的価値」にどのように作用するか？を問題にする。というよりはむしろ、彼は問題をこのように取り扱うのだと思っ込んでいる。実際には、彼はそれをまったく違ったように取り扱っている」〔（ ）内はメガ編集部による内容補正。マル括弧内は筆者による〕。

この問題提起は明らかにつぎのようなものとは違っている。すなわち異なる生産分野に属する同一額の資本があり、それぞれお互いに有機的構成の比率が違っている。剰余価値率は同一である。したがって産み出される剰余価値量は相違し、それゆえ部門ごとの利潤率も違っている。これら違った利潤率がいかに平均化されるか、というものである。むしろこれが正しい問題定式なのである。しかし、リカードウは資本の区別としては流動資本と固定資本の区別しか知らず可変資本と不変資本の区別は知らない。それゆえ有機的構成の概念も知らない。それゆえ、最初から一般的利潤率を前提せざるを得ないのである。したがって、もしもリカードウが利潤率の均等化を説明しようとするならば、すでに前提されている一般的利潤率を攪乱させる何らかの要因（労賃の騰落）が生じたと仮定したうえで、それが「相対的価値」にいかん影響をおよぼすか、という形で問題を設定することになるのである。

以上のことから次のような結論が引き出せるだろう。リカードウは剰余価値から利潤率、利潤率の均等化という、一般的利潤率の成立への中間項を経ることはなかった。その代わりに彼が選んだ途は、いったん前提された一般的利潤率にあって労賃の騰落が生じた場合、利潤率はいかにして修正されるか、というものであった。マルクスは次のように述べている。

「彼が実際に研究していることは次のことである。すなわち、諸商品の価値と区別された費用価格を前提すれば—そしてこの区別は一般的利潤率を仮定したことによって前提されている—この費用価格（これがこんどは表現を変えて「相対的価値」と呼ばれるものである）そのものが、どのように再び相互に修正されあうか、どのように労賃の騰落によりまた資本の有機的諸成分の割合が違う場合に、それに比例して修正されるか？ということである。」⁸

リカードウにあっては「相対的価値」⁹という概念は、二義的に用いられている。第一にそれは、労賃の騰落が生じる以前に商品が有する「価値」¹⁰である。第二に、それは労賃の騰落が生じた

＼けである。彼のばあいには資本の形態上の区別しか存在しない。したがって剰余価値生産に影響をおよぼすような資本の相違には目をむけていないのである。

7 MEGA II / 3. 3, S. 826.

8 MEGA II / 3. 3, S. 827. この場合の「費用価格」とは「生産価格」の意味で用いられている。MEGA II / 3. 3, 校異一覽卷 S. 98.

9 マルクスは、リカードウが「相対価値」という言葉を生産「価格」の意味で用いていることを非難している。リカードウは「価格」や「交換価値」といった言葉も用いているが、ここでは厳密に区別されているわけではない。

10 この「価値」は生産価格という意味である。

後に、ふたたび一般的利潤率が回復された後に成立した、商品の「価値」である。第一義の「相対的価値」から第二義の「相対的価値」への移行こそ、「一般的利潤率の成立」の問題設定の代わりにリカードウが設定したものである。

したがって、マルクスがリカードウに要求している問題設定は、労働時間による価値規定が、いかなる中間項を経て一般的利潤率にたどり着くか、ということになる。これが本来的な問題設定である。しかしリカードウは、その本来的な問題設定を迂回して副次的な問題設定に逃げ込んでしまう。具体的にいえば、より大きな可変資本とより小さな不変資本とを使用する一群の人々と、反対により小さな可変資本とより大きな不変資本とを使用する他方の人々とが、同じ利潤率を得るということがどうしてなのか、ということの研究すべきだったのである。しかし彼の問題設定は、こうであった。つまり、何故利潤率が均等化されるのか、という本来的な問題設定を回避して、そして一般的利潤率をあたかも公理のように前提されたものとして取り扱い、そのうえで労賃の騰落が生じて一般的利潤率が攪乱された場合、相対価値にどのような変動が起きるのか、という二次的かつ副次的な問題である。これについてマルクスは次のように述べている。

「だからリカードウは、100ポンドのうち80ポンドを労賃に投下する一方の人が、100ポンドのうち20ポンドしか労賃に投下しない他方の人の4倍の利潤を得るということがないように、どんな変化が生じなければならないか、という重要な現象を研究するのではなく、そのかわりに次のような副次的な問題を研究するのである。すなわち、この大きな差額が平均化されたのちにつまり利潤率が与えられている場合に、たとえば賃金の上昇によるこの利潤率の変動はすべて、100ポンドで多数の労働者を使用する人にたいして、100ポンドで少数の労働者を使用する人にたいしてよりも、はるかに大きな変動を与えるであろうということが、どうして起こるのか、したがってまた一利潤率が等しい場合にこの利潤率または費用価格がずっと等しいままであるためには一方の人の商品価格が上がり、他方の人の商品価格が下がらなければならない、ということが、どうして起こるのか、という副次的な問題である。」¹¹

そこで我々は、リカードウが上記の「副次的な問題」をいかにして処理しているかを、マルクスにならって検討してみることにしよう。

第3章 リカードウは本来的な問題をいかに回避したか

マルクスは、リカードウが利潤率の均等化という本来的な問題を回避して、副次的な問題に逃げ込んだということを、三つの例証を指摘して説明している。我々は、このうち「第一の例証」を分析してリカードウの誤りを摘出してみたいと思う。そして、リカードウがいかに本来の問題から逸れ、副次的な問題へと逃げ込んだかということを追ってみたいと思う。この作業によって、我々は、マルクスが、リカードウと自分との差異を問いの違いに帰せしめているということが判明するだろう。

すでに過去の論稿¹²において示したように、マルクスと他の政治経済学者との違いは、同じ

11 MEGA II/3. 3, S. 831.

12 拙稿「剰余価値の原因への問い—『資本論』第一巻第5篇をめぐる諸問題について—」（岩手大学人文社会科学部紀要「アルテス リベラレス」第64号，1999年6月）。

問いに対する答えの違いに因るのではなく、問いそのものの違いに起因するのである。そしてマルクス自身もまた、他の政治経済学者との違いをはっきりとその点に求めている。したがって、リカードウが本来的な問題を回避して、副次的な問題にのみ専心したということ、そして利潤率の均等化という中間項を、おのれ自身に対して封印してしまったという事実は、我々がマルクスを読む観点からしてきわめて興味深いのである。

まずはリカードウによる「第一の例証」と呼ばれる部分を検討してみよう。これは『原理』第1章第4節「諸商品の生産に投下される労働量とその相対価値を左右するという原理は、機械およびその他の固定的かつ耐久的資本の使用によって相当に修正される」の内容に含まれている。

第1節 リカードウの「第一の例証」

リカードウは最初に、労働時間による価値規定を確認する。「もしも人々が生産にまったく機械を使用しないで労働のみを使用し、そして彼らとその商品を市場にもたらすまでに同じ時間を経るものとすれば、彼らの財貨の交換価値は、使用された労働量に正確に比例するであろう。

もしも彼らが同一の価値と同一の耐久性をもつ固定資本を使用するならば、この場合にもまた、生産される諸商品の価値は同一であり、そしてこれらの商品は、その生産に使用される労働量の多少におうじて変動するであろう。」¹³

以上が労働による価値規定の確認である。前半部分は生きた労働同士の交換であり、後半部分は、死んだ労働を含めての労働同士の交換の法則を確認している。ところがリカードウは次の文言から、一般的利潤率を前提ははじめ、さらに労賃の騰貴といった条件を追加し始めるのである。

「しかし、たとえ同様の事情のもとで生産される諸商品は、その一方または他方を生産するのに必要な労働量の増減以外のいかなる原因によっても、相互の関係について変動することはないであろうとはいえ、しかも、これらと同一の割合の固定資本量をもって生産されない他の諸商品と比較するならば、たとえいずれかの商品の生産に使用される労働にも増減はないとしても、私が先に言及したもう一つの原因、すなわち、労働による価値の騰貴によってもまた変動するであろう。大麦と燕麦は、賃金のどのような変動のもとでも、相互には同じ関係を保ち続けるであろう。もしも綿製品と服地がやはり相互に同じ事情のもとで生産されるならば、これらの商品も同じ関係を保ち続けるであろう。しかもなお、賃金の上昇とともに、大麦は綿製品と比較して、また燕麦は服地と比較して、価値が増減するであろう。」¹⁴

リカードウは上記で「固定資本」という語を「不変資本」の意味で用いている。そしてむしろ、流動資本は可変資本のことを指すことになる。大麦と燕麦は同じ農業生産物として同一の有機的構成の条件のもとで生産されるであろう。また綿製品と服地もまた、同じ工業生産物として同一の有機的構成の条件のもとで生産されるであろう。したがって、同一の有機的構成のもとで生産されているならば、労賃の騰落は、それらの商品の交換割合に影響を与えない。しかし

13 *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p. 34. 堀訳 p. 38-39.

14 *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p. 32-33. 堀訳 p. 37.

農業生産物と工業生産物という、違った諸条件のもとで生産される諸商品については、労賃の騰落がおよぼす影響は、それぞれの商品に対して違うであろう。このように前置きをしてから、リカードウは相対価値の変動を惹起する諸条件の考察に向かう。なお、ここではリカードウの一般的利潤率の前提への固執を論証するため、すべてのケースを吟味することはしない。

「二人の人がおのおの100人を一年間二台の機械の建造に雇用し、そして他の一人が同数の人を穀物の耕作に雇用すると仮定すれば、おのおのの機械はその年の終わりに同一の価値をもつであろう。というのは、これらはおのおの同一量の労働によって生産されるからである。これらの機械の一方を所有する人は、翌年は、100人の援助を得て、服地の製造にこれを使用し、他方の機械を所有する人もまた、同様に100人の援助をえて、綿製品の製造にこれを使用するが、それにたいして農業者はひきつづいて穀物の耕作に前年と同じく100人を雇用するものと仮定しよう。第二年度中に、彼らはすべて同一量の労働を雇用したわけであるが、しかし、服地製造業者ならびにまた綿製品製造業者のもつ財貨と機械とを合計したものは、一年間雇用された200人の労働の結果である。というよりは、むしろ、二年間にわたる100人の労働の結果であろう。ところが、穀物は一年間の100人の労働によって生産される。その結果として、もしも穀物が500ポンドの価値をもつものとするれば、服地製造業者の機械と服地を合計したものは、1000ポンドの価値をもつべきはずのものであり、綿製品製造業者の機械と綿製品もまた、穀物の価値の二倍をもつべきはずである。しかし、これらのものは、穀物の価値の二倍以上をもつであろう、というのは、服地製造業者と綿製品製造業者の資本にたいする第一年目の利潤が、彼らの資本に追加されてきているのに、農業者のそれは、支出され享楽されてきているからである。そうしてみると、彼らの資本の耐久性の程度が異なっているために、あるいは、同じことであるが、一組の商品が市場にもたらされうるまでに経過しなければならない時間の〔相違の〕ために、それらの商品の価値は、それに投下された労働量には正確には比例しないであろう。—それらは一にたいする二とはならないで、もっとも価値のあるものが市場にもたらされるまでに経過しなければならない、より長い時間を償うために、いくらかそれ以上となるであろう。」¹⁵

服地製造業者と綿製品製造業者とは、一年目に100人の労働をもって機械を製造し、その機械を2年目に持ち越して、再び100人の労働者の助力を得て服地と綿製品を製造する。これに対して、農業資本家は1年目に機械を使わずに100人を使用して穀物を作り、二年目にふたたび、機械を使わずに100人を使用して穀物を生産する。どの資本家も、使用した労働者は200人である。しかし、2年目に作られた服地または綿製品の価値は、二年目の穀物の価値の2倍以上であるというのである。その理由は、リカードウによれば次のようなものである。一年目に生産された機械は、穀物と同じく利潤が付加された価値をもつことになる。言い換えれば、未実現の利潤を含んだ機械を保持していることになる。ところが、二年目は、服地製造業者のところでも、あるいは綿製品製造業者のところにも、その機械は温存されている。そのため、二年目の商品の販売価格は、投下資本に一年目の利潤と二年目の利潤を合わせたものになるというのである。そしてその理由は「もっとも価値のあるものが市場にもたらされうるまでに経過しなければならない、より長い時間を償うため」だというのである。

リカードウはこの点について例証をもう一つ挙げて具体的に説明している。それは次のごとくである。

15 *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p. 33-34. 堀訳 p. 37-38.

「各労働者の労働にたいして一年につき50ポンドが支払われ、すなわち5000ポンドの資本が使用され、そして利潤は10%であると仮定すれば、穀物の価値も各機械の価値も、第一年度の終りには、5500ポンドであろう。第二年度に、製造業者と農業者とはふたたび労働維持のためにおのおの5000ポンドを使用し、それゆえにふたたび彼らの財貨を5500ポンドで売るであろう、しかし機械を使用する人々は、農業者と対等であるためには、たんに労働に使用された5000ポンドという相等しい資本にたいして、5500ポンドを取得するばかりでなく、彼らが機械に投資した5500ポンドにたいする利潤として、550ポンドの追加額を取得しなければならない、その結果として、彼らの財貨は6050ポンドで売れなくてはならない。そうだとすれば、資本家たちは彼らの商品の生産に年々正確に同一量の労働を雇用しながら、しかも彼らの生産する財貨が、各人によってそれぞれ使用される固定資本の、すなわち蓄積された労働の分量が異なるために、価値を異にする場合が、ここにあるわけである¹⁶。服地と綿製品とは、相等しい分量の労働と相等しい固定資本との所産であるから、同一の価値をもっている、しかし穀物は、固定資本にかんするかぎり、異なった事情のもとで生産されるから、これらの商品と同一の価値をもたないのである。」¹⁷

リカードウが設例において、農業者に対して製造業者を2人（綿製品製造業者と服地製造業者）用意しているが、ここでは2人の製造業者をまとめて、単なる「製造業者」を呼称する。上記の例に従って解釈すれば、綿製品製造業者と服地製造業者とは、ともに自分の製品を6050ポンドで売り、利潤率として10%を得ることになっている。すなわち彼らはともに一年目に機械を製造して利潤を得、さらにその機械と100人の労働者を使用して製品を作るのである。下記の〔表1〕の計算例を見られたい。

| | 第一年度の 投下資本 | 第一年度の利潤 | 第二年度の投下資本 | 第二年度の利潤 | 第二年度の 販売価格 | 第二年度の 利潤率 |
|----------------|---------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------|------------------|
| 製造業者 (ケース1) | 5000 | 500 | 5500 | 550 | 6050 | 10% |
| | | $5000 \times 10\%$ | $5000 + 500$ | $5500 \times 10\%$ | $5500 + 550$ | $550 \div 5500$ |
| 製造業者 (ケース2) | 5000 | 500 | 10500 | 500 | 1100 | 4.76% |
| | | $5000 \times 10\%$ | $5000 + 500 + 5000$ | $5000 \times 10\%$ | $10500 + 500$ | $500 \div 10500$ |
| 農業資本家 | 5000 | 500 | 5000 | 500 | 5500 | 10% |
| | | $5000 \times 10\%$ | | $5000 \times 10\%$ | $5000 + 550$ | $500 \div 5000$ |

16 〔表1〕を見ればわかるとおり、実際には蓄積された労働の相違は考察されていない。製造業者（ケース1）と農業資本家とを比較してみると、蓄積された労働の相違ではなくてその有無の点だけが考察されているのである。「肉を食う人と食わない人が『違った量で』肉を食うなどと言えないのと同じである」（MEGA II/3.3, S.834）。ここで考慮されているのは、製造業者と農業資本家との間の労働期間の相違である。

17 *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p.34. 堀訳 p.38-39. 脚注15の引用と脚注17の引用はリカードウの言によれば趣旨は違っている。すなわち前者は「資本の耐久性の程度が異なっているために、あるいは同じことであるが、一組の商品が市場にもたらされるまでに経過しなければならない時間の〔相違〕が前提になっている。これにたいして後者は「蓄積された労働の、分量が異なるために、価値を異にする場合」が前提条件となっている。しかしいずれのケースも、固定資本の存在が労働期間を長くしていることに変わりはない。そして労働期間が長くなっているために、機械に含まれている未実現の利潤が「相対価値」の変動を惹起しているという点では変わりはない。そこで本論では、この点から、二つのケースを同趣旨のものとして論ずることにした。

製造業者（ケース1）は実際にリカードウが叙述のうで計算したものを、表を使って計算したものである。これに対して製造業者（ケース2）は、マルクスがリカードウの計算を正したうで行った計算例である。上記の表に見られるように製造業者（ケース1）では、確かに第二年度の商品の販売価格は6050ポンドになっており、利潤率は10%である。だが、これは正しい計算ではない。ほんらい第二年度における投下資本は10500ポンドである。というのは、第一年度に生産された機械の価値（5000ポンド）とその利潤（500ポンド）と、第二年度に支出された流動資本（5000ポンド）の合計が10500ポンドになるからである。つまりリカードウの計算には、初年度に生産された機械の価値（5000ポンド）が抜け落ちているのである。「機械を使用する人々は、農業者と対等であるためには、たんに労働に使用された5000ポンドという相等しい資本にたいして、5500ポンドを取得するばかりでなく、彼らが機械に投資した5500ポンドにたいする利潤として、550ポンドの追加額を取得しなければなら」ない、というのである。第二年度の投下資本には機械の価値は入っていない。

もし製造業者（ケース2）の投下資本10500ポンドに対して形式的に一般的利潤を要求するとすれば、利潤量は1050ポンドということになるだろう。しかし10500ポンドに対して利潤は計算されないだろう。なぜなら、リカードウは利潤を実質的に剰余価値に還元しているからである。「リカードウやスミスなどのような深遠な経済学者たちは、利潤を直接に剰余価値に還元しようとしており、換言すれば、剰余価値の抽象的な諸法則を直接に経験的な利潤によって示そうとしている」。したがって「利潤」（剰余価値）は、10500ポンドに対してではなく、第二年度の流動資本（可変資本）5000ポンドに対して計算されることになるだろう。したがって「利潤」（剰余価値）は500ポンドということになり、利潤率は4.76%であり、一般的利潤率に一致しないことになる。マルクスは次のように述べる。

「すなわち、（前提によれば機械のどの部分も損耗分として商品のうちには行って行かないのだから）両者〔綿織物業者と借地農業者〕が同じ利潤を得ることができるのは、利潤と剰余価値が同じである場合だけだということである。綿織物業者は、借地農業者の二倍の資本の二倍の資本を投下するけれども、彼の商品を借地農業者と同じように5500ポンドで売らなければならないであろう。そして、かりに機械の〔価値〕全部が商品のうちには行って行くとしても、彼は商品を10500ポンドでしか売ることができないであろう。すなわち、彼は、借地農業者10%の利潤を得るのに、5%の利潤も得られないであろう。」¹⁸（〔 〕内はメガ編集部による）

リカードウは綿織物業者が借地農業者と同じく10%の一般的利潤率を得るように論理構築しなければならなかった。なぜならばリカードウの視野には利潤率の均等化という中間項が存在していないからである。もし利潤率が部門ごとに違えば（10%と4.76%）、利潤率の均等化という中間項を持ち出せばよい。しかしリカードウはそれを知らない。したがって彼は、綿織物製造業者の費用価格から、機械のそれを欠落させなければならなかったのである。マルクスは次のように述べる。

「それぞれの商品の費用価格は一方がその価値よりも高く他方がその価値よりも低いけれども、それらの商品の合計はそれらの価値どおりに売られるのであり、利潤の均等化そのものは、それらの商品に含まれている剰余価値の総額によって規定される。ここにこそ、もしリカード

18 MEGA II/3. 3, S. 834-835.

ウの先の命題が正しく修正されるとすれば、彼の命題における正しい点がある。」¹⁹

しかしリカードウは利潤の均等化には考えが及ばなかった。それゆえに計算が正しく修正されることもなかった。けれどもリカードウには利潤率の均等化へ思考が向かう傾向は見いだされる²⁰。したがって、利潤率の均等に似て非なる理屈が出現することになるのであるが、それは後述する。

第二節 リカードウの例証における「ぎごちなさ」clumsiness²¹

我々はこの章を締めくくりにあたって、リカードウが例証を行うにあたって自らに課した問題を検討してみることにしよう。そして、その問題がはらんでいる「ぎごちなさ」について論及してみることにしよう。

リカードウが、綿織物製造業者と服地製造業者と農業資本家の例証を挙げて証明しようとしたことは、次のようなものであった。すなわち「蓄積された労働の、分量が異なるために、価値を異にする場合」、相対価値の変動はいかなるものになるか、ということであった。このことを証明するためにリカードウは〔表1〕で示したような、製造業者と農業資本家との比較を行ったのである。たしかに、本論の第二章第二節で示したごとく、製造業者（ケース1）と農業資本家の販売価格は違っている。それらは二年間にまたがって同じ量の可変資本が投入されたにもかかわらず、一方の販売価格は6050ポンドであり、他方のそれは5500ポンドである。だが、この相違は本当に、蓄積された労働の分量の相違や、「資本の耐久性」や「商品が市場にもたらされるまでに経過しなければならない時間」の相違に起因するものなのであろうか。これを問題にしたいのである。

結論から言えば、第一に、蓄積された労働の分量の相違については、リカードウは問題にしようとして問題にしていない。というのは、計算の過程で製造業者の機械そのものの価値は抜け落ちているからである。「資本の耐久性」も、当然のことながら問題にされていない。なぜならば製造業者（ケース1）は、2年目の販売価格に機械の価値5000ポンドを入れていないからである。だから、第二年度に投下している価値は、製造業者（ケース1）にしても農業資本家にしても可変資本だけである。製造業者のほうが550だけ販売価格が上回っているのは、第一年度の機械の利潤、それだけが上乘せされているからである。では第二に、「商品が市場にもたらされるまでに経過しなければならない時間」の相違は問題にされているだろうか。問題にされていない。なぜなら、そもそも第二年度に固定資本である機械の価値は登場していないからである。つまり機械の価値が消えうせているので「固定資本の独自の流通の仕方が現われる契機をまさに落としてしまっている」²²。したがって「商品が市場にもたらされるまでに経過しなければならない期間」は十分に考慮されていないのである。

以上から分かるとおり、リカードウは「一般的利潤率という前提を密輸入」²³して剰余価値や

19 MEGA II/3. 3, S. 835.

20 マルクスは、リカードウが利潤率の均等化という中間項に気づく契機があったことを指摘して次のように述べている。「このような予感、リカードウにおいて突如出現しているのではない。その予感は単に、この例証があちらこちらへ曲折して明らかにまちがいであることを明らかにしているにすぎない」(MEGA II/3. 3, S. 835)。

21 MEGA II/3. 3, S. 834.

22 MEGA II/3. 3, S. 835.

23 MEGA II/3. 3, S. 839.

利潤率の均等化という中間項の問題を視界から遠ざけている。そして一般的利潤率を先に前提してしまっただけのために、彼は固定資本の価値を計算に入れることを考慮の外においた。そして、固定資本を考慮しなかったために、蓄積された労働の分量の相違や「資本の耐久性」や「商品が市場にもたらされるまでに経過しなければならない時間の」相違を前提した場合、それらの相対的な「価値」変動はいかなるものになるか、という自己に課した問題にも触れようとして触れずじまいとなった。それでは、その代わりにリカードウが実際に解決に着手した問題とは何であったのか、そしてそれはどのように処理されているのかを検討してみよう。

第三章 リカードウが実際に取り組んだ問題

リカードウが実際に取り組んだ問題とは、利潤率の均等化の問題ではなく、一般的利潤率がいったん成立したという前提のもとで労賃の騰貴が生じた場合、利潤率はどのように変動するか、というものであった。リカードウは次のように述べている。

「労働の価値が騰貴すれば、かならず利潤は低下する。もしも穀物が農業者と労働者とのあいだで分割されるとするならば、後者に与えられる割合が大であればあるほど、前者にはより小さな割合しか残らないであろう。そのように、もしも服地または綿製品が労働者と彼の雇主とのあいだで分割されるとするならば、前者に与えられる割合が大であればあるほど、後者にはより小さな割合しか残らない。そこで、賃金の上昇によって、利潤が10%から9%に低下すると仮定すれば、製造業者は、彼らの財貨の共通価格（5500ポンド）に、固定資本にたいする利潤として550ポンドを追加するのではなく、その額の9%、すなわち495ポンドを追加するにすぎないであろう、その結果として価格は6050ポンドではなく5995ポンドとなるであろう。穀物はひきつづいて5500ポンドで売れるであろうから、より多くの固定資本が使用された製造品は、穀物、またはより少ない分量の固定資本が参加した他のどんな財貨にたいしても、相対的に下落するであろう。労働の騰落による財貨の相対価値の変更の程度は、固定資本が、使用される全資本にたいして占める割合に依存するであろう。きわめて高価な機械によって生産されるか、あるいはきわめて高価な建物のなかで生産される商品、もしくは市場にもたらされるまでに長時間を要する商品は、すべてその相対価値が下落するであろうが、それにたいして、主として労働によって生産されるか、もしくはすみやかに市場にもたらされる商品は、すべてその相対価値が騰貴するであろう。」²⁴

上記で言われていることは、ごく単純なことである。農業資本家の生産物5500ポンドは、賃金の1%の上昇によって、その分割比率が変化するのである。それは、従来まで5000ポンドの賃金と500ポンドの利潤に分割されていた。賃金上昇以降は、五〇四五・95/109ポンドの賃金と、四五四・14/109ポンドの利潤に分割されるであろう。というのは、利潤の1%の低下によって、両者の分割比率は100対10から100対9に変化するからである。これに対して製造工業者の場合は、従来まで5500ポンドの固定資本に対して10%の利潤率つまり550ポンドの利潤が付加されたのに対して、利潤率の1%の低下以降は495ポンド（9%）を付加するのみであろう。このことによって、農業資本家の生産物に比較して製造工業者の生産物の価格は低下するから、リカードウの

24 *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p. 35. 堀訳 p. 39-40.

言うように「製造品は《中略》相対的に下落する」²⁵ということになる。これについてマルクスの述べるところを聞こう。

「この例証においては、10%の平均利潤によって規制された、諸商品の価値とは違った費用価格が、すでに想定されている。問題は、固定資本と流動資本とが資本のなかで占める割合が違うのに応じて、利潤の騰落がこの費用価格にどのように作用するか、ということである。この例証は、本質的な問題すなわち価値の費用価格への転化とはなんの関係もない。」²⁶

リカードウは価値の生産価格（費用価格）への転化という問題を取り扱っていない。彼は一般的利潤率や生産価格がすでに成立したという前提のもとで、労賃の騰落が利潤率にどのような影響をおよぼすか、ということ副次的な問題のみを取り扱っている²⁷。それでは最後に、この副次的な問題をマルクスがどのように処理しているかを検討しておこう。

マルクスはこの副次的な問題を『資本論』第3巻第11章「生産価格に対する労賃の一般的変動の影響」²⁸において考察している。まずマルクスは社会的平均資本 $80C+20V$ を前提する。剰余価値率は100%である。ここで労賃が25%だけ騰貴したとすると、 $80C+25V+15P$ という一回転価値になるであろう。利潤率は十四 $\frac{2}{7}$ %である。これが新たな平均利潤率となる。では社会的平均資本よりも高い有機的構成をもつ資本の場合はどうなるであろうか。たとえば、その資本の構成が $92C+8V$ であったとする。平均利潤率が20%であったとすれば、総生産物の生産価格は120であろう。ところで、労賃が25%だけ騰貴することによって構成は $92C+10V$ になるであろう。すなわち費用価格は102になるだろう。ここで新しい平均利潤率は十四 $\frac{2}{7}$ %なのだから、 P は十四 $\frac{4}{7}$ であり、総生産物の生産価格は百十六 $\frac{4}{7}$ になるだろう。したがって、利潤は従来の二十から十六 $\frac{4}{7}$ になり、有機的構成の高い部門の生産価格は下落したと結論することができるだろう。

以上がマルクスの証明である。しかしこの問題は、「本章（第2篇 利潤の平均利潤への転化）で取り扱われた他の重要な諸論点に比べれば、まったく二次的な問題である」²⁹とマルクスは見なしている。

おわりに

我々は、リカードウがいかにして本来的な問題を回避して、副次的な問題に逃避したのかを

25 *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p. 35. 堀訳 p. 40.

26 MEGA II/3. 3, S. 841-842.

27 このことについて堀経夫は次のように説明している。「即ちリカードウは、労賃と利潤との相反関係を基調とする純粋の労働価値説に出発しながら、しかもこの利潤を平均利潤の意に解することによって一先『自然価格』論を樹立し、然る後に再び労賃と利潤（但し今度は平均利潤）との相反関係に立ち戻って、ここに労賃の変動が平均利潤を通じて『自然価格』に及ぼす影響を論じているのである」（堀経夫『リカードウの価値論及びその批判史』70ページ）。つまりリカードウには二重の意味での価値相反論があるわけである。第一に投下された労働にもとづいて成立する相反関係である。第二に、一般的利潤率が付帯した「価値」における相反関係である。労賃の騰貴によって商品の相対的価値が変動するといった場合、そこでの相反関係は第二の意味で使われている。

28 マルクスはこの問題を「1863-65年草稿」において論じていた。MEGA II/4. 2, S. 273-280.

29 MEGA II/4. 2, S. 278.

つぶさに観察してきた。つまり彼は、利潤率の均等化という問題、表現を変えて言えば価値の生産価格への転化がいかにして行われるのか、という本質的な問題に取り組まず、生産価格が成立したうえで労賃の騰落（騰貴のみであるが）が生じた場合、生産物の相対的な価値はどのように変化するか、という非本質的な問題のみを取り扱ったのである。

それではリカードウの正しい認識を阻んだものは何だったのだろうか。リカードウには利潤率の均等化を考察する余地が残されていたのである。農業資本家の場合と違って、製造業者は第一年度に生産した機械の価値を投下資本に含めなければならない。そうすると彼は、流動資本にたいして「利潤」（剰余価値）を計算し、その剰余価値量を総資本量で割ったところの商を利潤率としなければならなかったのである。しかし、そのように計算を行うと、明らかに農業資本家の利潤率と製造業者の利潤率とは食い違ってしまう。ここに、彼が利潤率の均等化を考察するチャンスが生まれていた。しかし彼はそのチャンスを自ら捨てた。そして明らかな計算間違いを犯した。つまり第一年度に生産された機械の価値を投下資本に含めなかったのである。このことが彼をして正しい認識に到達させなかった原因であった。この事実の原因は「まったく奇妙」³⁰なのであるが、リカードウがこのように副次的な問題だけを考察していたことは、その後の経済学説の動向を左右することになるのである。

(2005年10月3日受理)